

第

46

期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す



第3四半期 決算短信補足資料 2025

2025年度 第 3 四半期 連結実績

2025 年度第 3 四半期連結(累計)概況	2 ～ 3
連結業績の推移(対前年同四半期比)	4
連結業績の推移 (5 ケ年推移)	5
セグメント別業績の推移	6
要約連結貸借対照表 (前期末比)	7
要約連結貸借対照表 (5 ケ年推移)	8

トピックス・企業集団の状況・当グループの強み

2025 年度 これまでのトピックス	9
企業集団の状況	10
当グループの強み	11

2025年度 計画

2025 年度 業界別市場動向	12
2025 年度 取り組み方針	12
2025 年度 連結計画 / 中期計画	13

資料

従業員の推移	14
株主の状況	14
会社情報	15 ～ 17
用語解説	18

第3四半期実績サマリー

前年対比	2024年12月期 第3四半期実績	2025年12月期 第3四半期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	11,691	12,901	+ 10.4%
営業利益	561	1,072	+ 91.2%
四半期純利益	330	583	+ 76.4%

(単位:百万円)

第3四半期の売上高、営業利益ともに過去最高

□ 売上高

前年同期比 10.4%増収、計画進捗率 75.9%

- ・DX 推進に伴う開発需要は堅調。
- ・ソフトウェア開発事業における官公庁向けの案件の増加、ソリューション事業における「防衛」「航空」「宇宙」領域の需要が引き続き旺盛なことから、過去最高を更新。

□ 営業利益

前年同期比 91.2%増益、計画進捗率 89.3%

- ・ソフトウェア開発事業は総じて好調だったことに加え、ソリューション事業の収支改善、及びコンサルティング事業における要員増と子会社（株）bubo のテストコンサルティングへのシフトによる高収益化により過去最高益となる。

進捗状況	2025年12月期 通期計画	2025年12月期 第3四半期実績	進捗率
売上高	17,000	12,901	75.9%
営業利益	1,200	1,072	89.3%
当期純利益	700	583	83.3%

(単位:百万円)

第3四半期実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- ☐ 金融系は、クレジット・証券を中心に開発需要が堅調に推移。新規案件への要員の移行が順調に進んでおり、安定した業績を維持。
- ☐ 産業系は、流通向けは減少したが、官公庁向け開発案件が増加。大手ベンダーとの取引は安定しており、全体として堅調に推移。
- ☐ 基盤系向け開発は、前年同期比では増収減益となったものの、開発需要は旺盛であり、増収基調を継続。
- ☐ 機器販売は、官公庁向け案件の増加により大幅増収。
- ☐ エフの連結子会社化が、売上利益ともに貢献。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、第2四半期に続き前年同期比で増収・増益。
- ☐ ITコンサル系はコンサル要員増により復調。DX領域のコンサル需要は引き続き堅調、案件拡大による収益向上を目指す。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、道交法改正対応により緩やかな立ち上がりだったが、平年並みの水準に正常化した。デジタル教習原簿「N-reco」などのソリューション販売は堅調。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、航空宇宙・防衛領域の需要が活発。状態監視需要は引き続き旺盛であり、自動車関連、官公庁向けの防災案件など、総じて好調。
- ☐ クラウドサービスは、WEB施策などのマーケティング強化により、直販売上が増加。値上げ施策の収益構造への好影響が顕在化。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- ☐ 生成AIの活用需要やDX需要を中心に、国内IT投資環境は全体として概ね堅調に推移。米関税政策による自動車関連投資への不透明感が残るが、現状は概ね安定しており、今後の展開を注視していく。
- ☐ 金融系は、クレジット・証券を中心にDX推進に伴う開発需要は引き続き堅調な推移が見込まれる。成熟案件からの要員シフトは進展、今後は新人の早期戦力化を推進することで、収益の拡大を図る。
- ☐ 産業系は、大手ベンダーとの関係強化を継続しており、協力会社要員のボリューム増加を図ることにより、安定基盤の強化に繋げる。
- ☐ 今期は、新卒だけでなく即戦力の中途採用にも注力し、M&Aによる成長投資との両輪施策をもって、開発体制を強化し利益率向上を図る。

コンサルティング事業

- ☐ エッジコンピューティング系は、新たな価値提供として支援効率化とストック型ビジネスの実現に向けた取り組みを開始。各ソリューションは、生成AIのチャットボット導入をはじめ、サービス内容と価格体系の見直し、代理店を活用した販売チャネルの拡大などにより、販売力を強化する。
- ☐ ITコンサル系は、経営課題コンサルからDXコンサルに繋げる事で案件創出を図り開発需要を掘り起こす。

ソリューション事業

- ☐ 自動車教習所向けは、道交法改正対応の特需が見込まれるほか、オンデマンド学習ツール「N-Stream」、認知機能検査システム「MENKYO」など、新ソリューションの拡販を図り収益向上を目指す。
- ☐ エッジコンピューティング開発は、案件規模の大きい航空宇宙・防衛領域の他、自動車向けの計測需要などが増加傾向。
- ☐ クラウドサービスは、ソフトウェア開発の償却負担は引き続き重いが、クラウドインフラコスト最適化と価格見直しにより、売上の増加と収益性改善の好循環が定着。今後さらなる成果拡大を見込む。

(単位:百万円)

			2024 年度 第 3 四半期実績		2025 年度 第 3 四半期実績		前年同四半期比 伸び率
			金額	売上高比	金額	売上高比	
売	上	高	11,691		12,901		10.4%
ソフトウェア開発事業			8,795	75.2%	9,539	73.9%	8.5%
コンサルティング事業			1,038	8.9%	1,164	9.0%	12.1%
ソリューション事業			1,857	15.9%	2,198	17.0%	18.4%
売	上	原 価	9,042	77.3%	9,687	75.1%	7.1%
売	上	総 利 益	2,648	22.7%	3,214	24.9%	21.3%
販	売	管 理 費	2,087	17.9%	2,141	16.6%	2.6%
営	業	利 益	561	4.8%	1,072	8.3%	91.2%
ソフトウェア開発事業			594	5.1%	855	6.6%	44.0%
コンサルティング事業			74	0.6%	146	1.1%	96.7%
ソリューション事業			△ 107	△ 0.9%	78	0.6%	n.a.
営業外損益			44	0.4%	5	0.0%	△ 87.5%
経	常	利 益	605	5.2%	1,078	8.4%	78.1%
特別損益			0	△ 0.0%	△ 49	△ 0.4%	n.a.
税金等調整前四半期純利益			604	5.2%	1,028	8.0%	70.1%
法人税等・法人税等調整額			242	2.1%	401	3.1%	65.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益			31	0.3%	43	0.3%	39.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益			330	2.8%	583	4.5%	76.4%

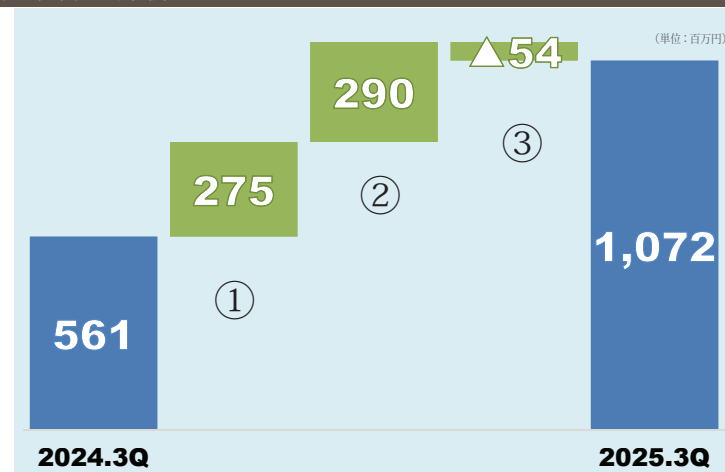
当セグメント全てのグループ会社が増収

コンサルタント要員の増員と
連結子会社 bubo とのシナジー効果も良好

防災関連の大型案件寄与と
航空宇宙・防衛分野の拡大

Fleekdrive 社の収支改善策が奏功

営業利益 分析



- ① 売上高増加：ほぼ全セグメントにおいて堅調に増収
 ② 粗利率増加：主にソリューション事業の好調が寄与
 ③ 販管費増加：グループ会社数の増加により諸経費増加

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMQ）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上と連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo 含む）、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

(単位:百万円)

			2021 年度 第 3 四半期実績		2022 年度 第 3 四半期実績		2023 年度 第 3 四半期実績		2024 年度 第 3 四半期実績		2025 年度 第 3 四半期実績		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比 伸び率
売	上	高	10,307		10,212		11,859		11,691		12,901		10.4%
ソフトウェア開発事業			7,850	76.2%	7,926	77.6%	8,973	75.7%	8,795	75.2%	9,539	73.9%	8.5%
コンサルティング事業			856	8.3%	893	8.8%	952	8.0%	1,038	8.9%	1,164	9.0%	12.1%
ソリューション事業			1,600	15.5%	1,392	13.6%	1,933	16.3%	1,857	15.9%	2,198	17.0%	18.4%
売	上	原 価	7,727	75.0%	7,809	76.5%	8,993	75.8%	9,042	77.3%	9,687	75.1%	7.1%
売	上	総 利 益	2,579	25.0%	2,403	23.5%	2,865	24.2%	2,648	22.7%	3,214	24.9%	21.3%
販売管理費			1,700	16.5%	1,723	16.9%	1,963	16.6%	2,087	17.9%	2,141	16.6%	2.6%
営	業	利 益	878	8.5%	680	6.7%	901	7.6%	561	4.8%	1,072	8.3%	91.2%
ソフトウェア開発事業			662	6.4%	583	5.7%	724	6.1%	594	5.1%	855	6.6%	44.0%
コンサルティング事業			114	1.1%	160	1.6%	87	0.7%	74	0.6%	146	1.1%	96.7%
ソリューション事業			102	1.0%	△ 64	△ 0.6%	89	0.8%	△ 107	△ 0.9%	78	0.6%	n.a.
営業外損益			15	0.1%	21	0.2%	35	0.3%	44	0.4%	5	0.0%	△ 87.5%
経	常	利 益	894	8.7%	701	6.9%	937	7.9%	605	5.2%	1,078	8.4%	78.1%
特別損益			82	0.8%	0	△ 0.0%	118	1.0%	0	△ 0.0%	△ 49	△ 0.4%	n.a.
税金等調整前四半期純利益			976	9.5%	701	6.9%	1,056	8.9%	604	5.2%	1,028	8.0%	70.1%
法人税等・法人税等調整額			21	0.2%	281	2.8%	389	3.3%	242	2.1%	401	3.1%	65.5%
非支配株主に帰属する四半期純利益			32	0.3%	51	0.5%	22	0.2%	31	0.3%	43	0.3%	39.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益			922	8.9%	368	3.6%	644	5.4%	330	2.8%	583	4.5%	76.4%

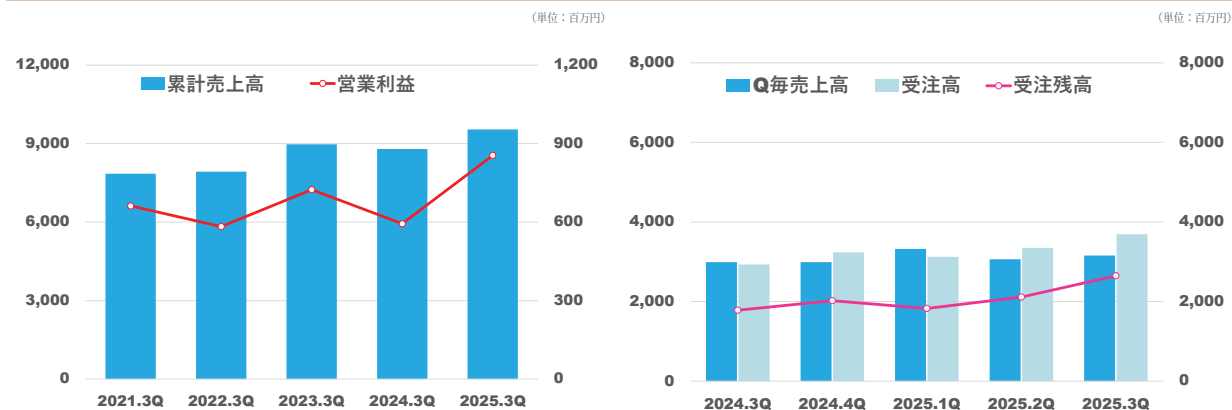
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上と連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo を含む）、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業



売上高

金融系はクレジット、証券などが増収、エフ社の寄与により、前年同期比で 8.5% の増収。

営業利益

前期からの期ずれ案件の高収益性が大きく寄与、前年同期比 44.0% 増と大幅な増益となる。

受注残高

新規の案件参画などにより、前四半期比で 25.3% 増加。旺盛な開発需要は継続。

コンサルティング事業



売上高

エッジコンピューティング（組込）系は堅調な成長を維持、IT コンサル系はコンサル要員増により復調に転じ、前年同期比 12.1% の増収。

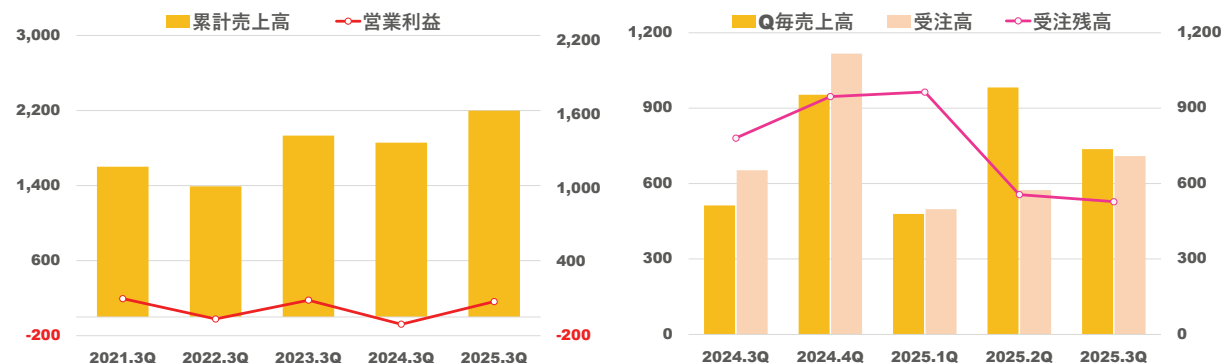
営業利益

上記および連結子会社 bubo の高収益化が進み、前年同期比で 96.7% の増益。

受注残高

自動車業界を中心に開発需要は堅調、前四半期比では 43.0% 減少も、一定規模の受注残高を確保。

ソリューション事業



売上高

エッジコンピューティング開発の防災関連の大型案件および航空宇宙・防衛分野領域の案件が増加、自動車教習所向け事業が平年並みの水準に正常化したことにより、前年同期比 18.4% の増収。

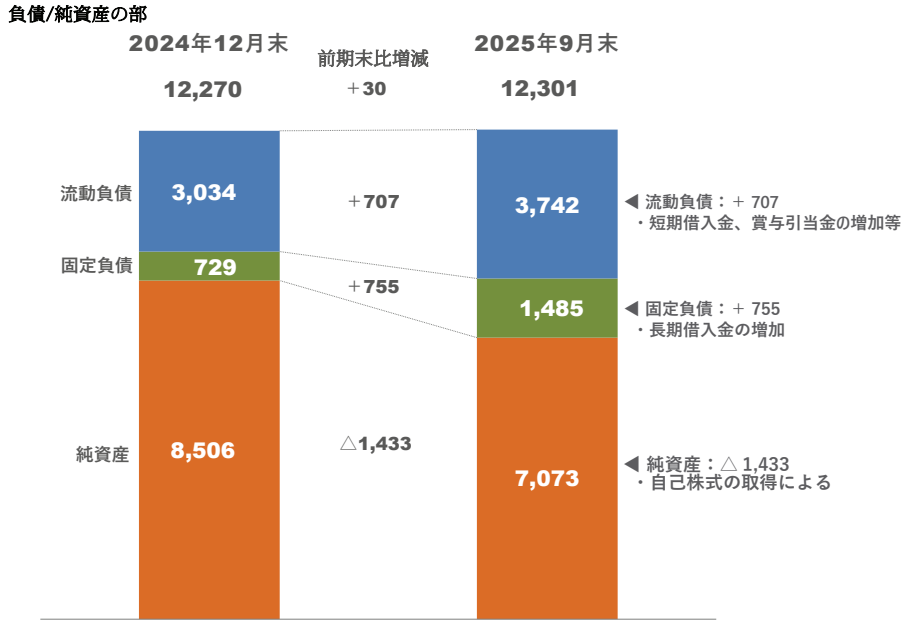
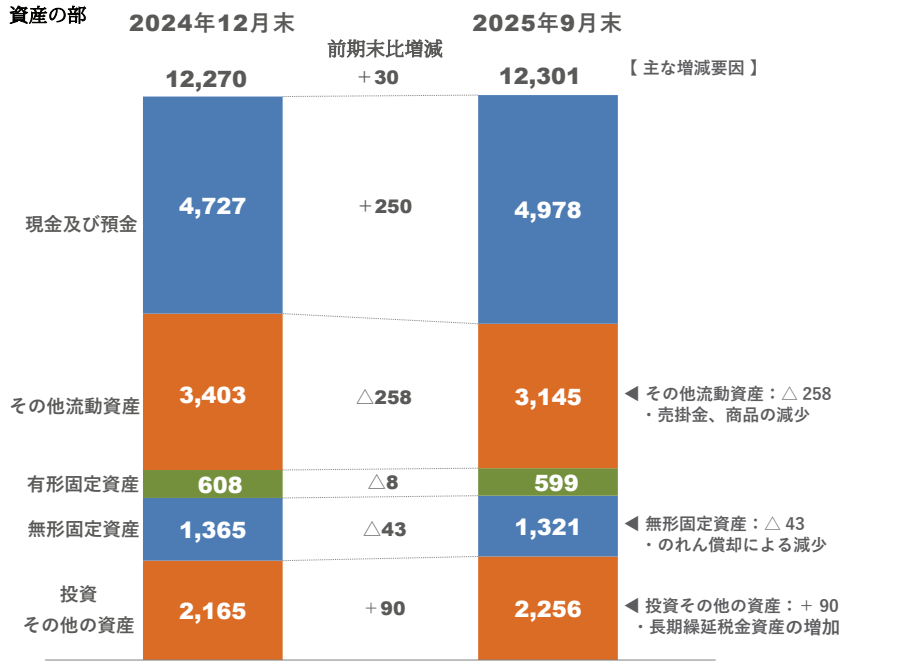
営業利益

上記に加え、Fleekdrive 社の業績回復が寄与し、前年同期比 185M 増に改善。

受注残高

前四半期比で 5.0% 減少となるも仕掛案件も多く、適正水準を維持。

■総資産は前期末比 30 百万円増加し、12,301 百万円となりました
■純資産は前期末比 1,433 百万円減少し、7,073 百万円となりました



	2024 年度 12 月末		2025 年度 9 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	8,131	66.3%	8,123	66.0%	△ 7	△ 0.1%
1. 現金及び預金	4,727		4,978		250	5.3%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,974		2,781		△ 193	△ 6.5%
3. たな卸資産	223		121		△ 102	△ 45.7%
4. その他	205		242		36	18.0%
II 固定資産	4,139	33.7%	4,177	34.0%	38	0.9%
1. 有形固定資産	608	5.0%	599	4.9%	△ 8	△ 1.5%
2. 無形固定資産	1,365	11.1%	1,321	10.7%	△ 43	△ 3.2%
(1) のれん	165		136		△ 28	△ 17.4%
(2) ソフトウェア	1,198		1,182		△ 15	△ 1.3%
(3) その他	1		1		0	△ 1.9%
3. 投資その他の資産	2,165	17.7%	2,256	18.3%	90	4.2%
(1) 投資有価証券	1,068		1,008		△ 59	△ 5.6%
(2) その他	1,097		1,247		150	13.7%
資産合計	12,270	100.0%	12,301	100.0%	30	0.2%
【負債の部】						
I 流動負債	3,034	24.7%	3,742	30.4%	707	23.3%
1. 支払手形・買掛金	702		626		△ 75	△ 10.7%
2. 短期借入金	760		1,010		250	32.9%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	182		288		105	57.7%
4. その他	1,389		1,817		427	30.8%
II 固定負債	729	5.9%	1,485	12.1%	755	103.6%
1. 社債・長期借入金	52		871		818	n.a.
2. 退職給付に係る負債	375		306		△ 69	△ 18.4%
3. 役員退職慰労引当金	245		253		8	3.4%
4. その他	55		53		△ 1	△ 3.1%
負債合計	3,764	30.7%	5,228	42.5%	1,463	38.9%
【純資産の部】						
I 株主資本	7,437	60.6%	6,026	49.0%	△ 1,410	△ 19.0%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,244		2,244		0	△ 0.0%
3. 利益剰余金	4,416		4,706		289	6.6%
4. 自己株式	△ 718		△ 2,418		△ 1,700	n.a.
II その他の包括利益累計額	215	1.8%	182	1.5%	△ 32	△ 15.3%
1. 評価差額金	254		221		△ 32	△ 12.7%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 37		△ 38		0	n.a.
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	853	7.0%	863	7.0%	10	1.2%
純資産合計	8,506	69.3%	7,073	57.5%	△ 1,433	△ 16.8%
負債・純資産合計	12,270	100.0%	12,301	100.0%	30	0.2%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2021 年度 9 月末		2022 年度 9 月末		2023 年度 9 月末		2024 年度 9 月末		2024 年度 12 月末		2025 年度 9 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	7,702	62.7%	7,390	65.5%	8,327	66.7%	7,663	64.1%	8,131	66.3%	8,123	66.0%	△ 7	△ 0.1%
1. 現金及び預金	5,332		4,774		5,144		4,572		4,727		4,978		250	5.3%
2. 受取手形・売掛金 ^(注1)	1,824		2,233		2,837		2,630		2,974		2,781		△ 193	△ 6.5%
3. たな卸資産	385		156		167		235		223		121		△ 102	△ 45.7%
4. その他	159		225		178		224		205		242		36	18.0%
II 固定資産	4,590	37.3%	3,885	34.5%	4,156	33.3%	4,298	35.9%	4,139	33.7%	4,177	34.0%	38	0.9%
1. 有形固定資産	657	5.3%	587	5.2%	575	4.6%	607	5.1%	608	5.0%	599	4.9%	△ 8	△ 1.5%
2. 無形固定資産	961	7.8%	1,119	9.9%	1,341	10.7%	1,381	11.6%	1,365	11.1%	1,321	10.7%	△ 43	△ 3.2%
(1) のれん	25		1		136		175		165		136		△ 28	△ 17.4%
(2) ソフトウェア	934		1,116		1,202		1,204		1,198		1,182		△ 15	△ 1.3%
(3) その他	1		2		1		1		1		1		0	△ 1.9%
3. 投資その他の資産	2,971	24.2%	2,178	19.3%	2,240	17.9%	2,308	19.3%	2,165	17.7%	2,256	18.3%	90	4.2%
(1) 投資有価証券	2,112		1,139		1,167		1,148		1,068		1,008		△ 59	△ 5.6%
(2) その他	859		1,038		1,073		1,160		1,097		1,247		150	13.7%
資産合計	12,292	100.0%	11,275	100.0%	12,484	100.0%	11,961	100.0%	12,270	100.0%	12,301	100.0%	30	0.2%
【負債の部】														
I 流動負債	2,626	21.4%	2,526	22.4%	3,417	27.4%	2,920	24.4%	3,034	24.7%	3,742	30.4%	707	23.3%
1. 支払手形・買掛金	488		483		1,135		558		702		626		△ 75	△ 10.7%
2. 短期借入金	830		360		360		760		760		1,010		250	32.9%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	365		408		266		210		182		288		105	57.7%
4. その他	942		1,274		1,655		1,602		1,389		1,817		427	30.8%
II 固定負債	2,792	22.7%	1,030	9.1%	866	6.9%	737	6.2%	729	5.9%	1,485	12.1%	755	103.6%
1. 社債・長期借入金	843		522		255		83		52		871		818	n.a.
2. 退職給付に係る負債	1,729		225		347		360		375		306		△ 69	△ 18.4%
3. 役員退職慰労引当金	191		239		216		239		245		253		8	3.4%
4. その他	28		42		46		54		55		53		△ 1	△ 3.1%
負債合計	5,418	44.1%	3,557	31.5%	4,284	34.3%	3,658	30.6%	3,764	30.7%	5,228	42.5%	1,463	38.9%
【純資産の部】														
I 株主資本	5,271	42.9%	6,511	57.7%	7,065	56.6%	7,200	60.2%	7,437	60.6%	6,026	49.0%	△ 1,410	△ 19.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,296		2,250		2,255		2,239		2,244		2,244		0	△ 0.0%
3. 利益剰余金	2,306		3,491		4,038		4,184		4,416		4,706		289	6.6%
4. 自己株式	△ 825		△ 724		△ 722		△ 718		△ 718		△ 2,418		△ 1,700	n.a.
II その他の包括利益累計額	921	7.5%	430	3.8%	322	2.6%	282	2.4%	215	1.8%	182	1.5%	△ 32	△ 15.3%
1. 評価差額金	882		374		351		306		254		221		△ 32	△ 12.7%
2. 退職給付に係る調整累計額	39		56		△ 29		△ 24		△ 37		△ 38		0	n.a.
III 新株予約権	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	677	5.5%	776	6.9%	812	6.5%	820	6.9%	853	7.0%	863	7.0%	10	1.2%
純資産合計	6,873	55.9%	7,718	68.5%	8,200	65.7%	8,303	69.4%	8,506	69.3%	7,073	57.5%	△ 1,433	△ 16.8%
負債・純資産合計	12,292	100.0%	11,275	100.0%	12,484	100.0%	11,961	100.0%	12,270	100.0%	12,301	100.0%	30	0.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2025 年度第 3 四半期における各種施策の成果です。

引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適な DX ソリューションを提供して参ります。

IoT

IoT による見守り支援システム「いまイルモ」 「北九州超スマートケアコンソーシアム」に参画

介護業界の持続可能な未来を実現するために 2025 年 7 月に設立された「北九州超スマートケアコンソーシアム」に参画しました。

我が国では急速な少子高齢化に伴い、介護分野における人材不足や社会保障費の増大が喫緊の課題となっています。このような社会課題に対して、当社の「いまイルモ」やデジタル技術を活用し、持続可能な未来型介護の実現に貢献すべく、今回の参画を決定いたしました。

「北九州超スマートケアコンソーシアム」は、北九州市における 2027 年 3 月開設予定の未来型介護モデル施設（仮）を実証フィールドとしており、ケアテック



企業、介護事業者、アカデミア、行政機関などの産学官連携によるオープンイノベーションを推進します。

当社は、介護 DX の推進に積極的に取り組み、コンソーシアムが目指す未来型介護モデルの構築に貢献してまいります。

■ 当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20250804imairumo/>
 (2025 年 8 月 4 日発表)

Kitakyushu
Super Smart
Care Consortium



e スポーツ

株式会社eek 苦小牧市主催の第 2 弾 e スポーツイベントを プロデュース

eek は、2025 年 9 月 20 日に苦小牧市および苦小牧市教育委員会主催のイベント「親子で知るゲームのチカラ 2025」をプロデュースいたしました。苦小牧市と eek の協働は 2025 年 4 月に続く 2 回目となります。

本イベントは「ゲームを通じた子どもの能力開発」をテーマに開催しました。単なる娯楽としてのゲームではなく、教育ツールとしてのゲームの可能性に焦点を当て、ゲームの持つ教育的価値を親子で再発見する場を提供しました。特に「Minecraft」などの創造性を刺激するゲームを通じて、子どもたちの問題解決能力

や論理的思考力の育成を支援する取り組みを行い、多くの参加者から好評をいただきました。地元メディアでも取り上げられるなど、注目を集めたイベントとなりました。

本イベントは、eek の「自治体向け e スポーツパッケージ」を活用頂きました。このパッケージは、地方自治体が e スポーツイベントを手軽に開催できるよう設計された総合ソリューションで、今後全国の自治体への展開を図ります。

■ 当社 HP > お知らせ
<https://www.solxyz.co.jp/news/20251027eek>
 (2025 年 10 月 27 日発表)



左：東大幸・元プログラマーの宮本弁護士によるトークショー、右：苦小牧市市長によるご挨拶

IoT
ADG

株式会社イー・アイ・ソル 「NI Days 2025」に出展

イー・アイ・ソルは、2025 年 9 月 9 日に開催された「NI Days 2025」に出展しました。また、テクニカルセッションでは社長の平澤が登壇し、ADG（航空・宇宙・防衛）関連の専門分野について講演しました。NI パートナープログラムに於いて、日本で唯一の Gold パートナーのイー・アイ・ソルのブースやテクニカルセッションには、大変多くの方にお越しいただき、大盛況のうちに終えることができました。

本イベントは、米国 NI 社が主催する、計測・制御・オートメーション分野の最先端が集う技術カンファレンスです。



株主還元

株主優待品 PR 動画をリリース

当社の株主優待品である千葉県産コシヒカリ「幽学の里米」の PR 動画を制作しました。

「幽学の里米」の田植えから収穫までの育成過程を約 2 分にまとめてご紹介しています。移り行く季節の美しい田園風景とともに、「幽学の里米」が育まれる過程をぜひご覧ください。PR 動画は、当社の株主優待特設ページおよび YouTube ソルクシーズグループ公式チャンネルでご視聴いただけます。



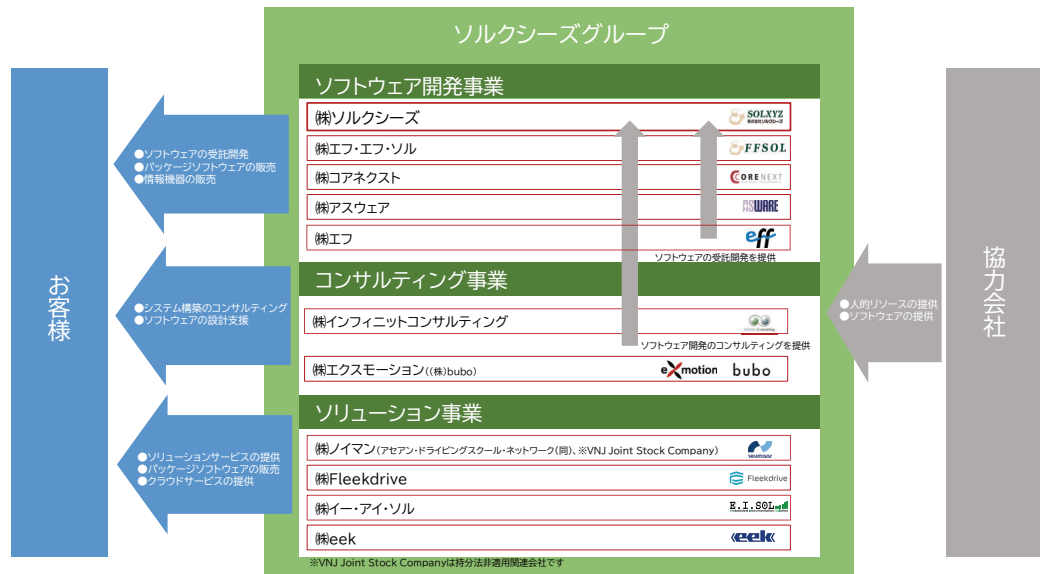
株主優待品「幽学の里米」



当社は、今後も株主の皆様へ感謝の気持ちを込め、より一層価値ある株主優待の提供に努めてまいります。

■ 特設サイト 株主優待品「幽学の里米」
<https://www.solxyz.co.jp/investor/incentives/u-gaku/>

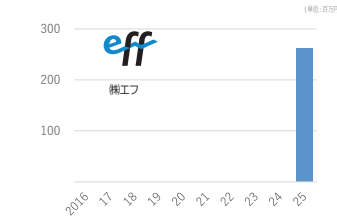
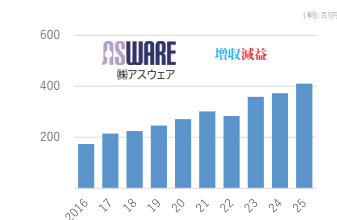
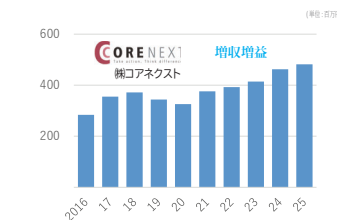
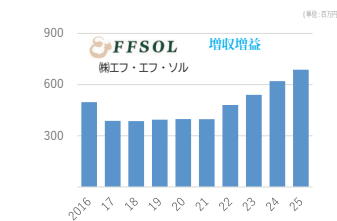
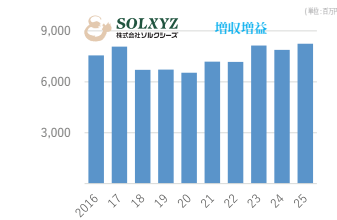
■ YouTube ソルクシーズグループ公式チャンネル
 ソルクシーズ株主優待品「幽学の里米」
<https://youtu.be/qsZUFANZPUs>



連結対象子会社						2025 年 6 月末現在
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注 1)	資本金	議決権 比率	
株式会社エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003 年 3 月	128 百万円	97.0%	
株式会社コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009 年 12 月	9 百万円	100.0%	
株式会社アスウェア	ITCインフラの企画・構築・保守	SI ベンダー、通信系企業	2010 年 11 月	9 百万円	100.0%	
株式会社エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系フロ ントシステム開発	証券会社、メガバンク	2001 年 8 月 (2024 年 7 月)	60 百万円	100.0%	
株式会社インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007 年 5 月	30 百万円	100.0%	
株式会社エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008 年 9 月	453 百万円	53.1%	
株式会社bubo (注 2)	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012 年 8 月 (2023 年 3 月)	5 百万円	53.1%	
株式会社ノイマン (注 3)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEB マーケティングに関するコンサル・ 企画	全国の自動車教習所等 (シェア 6 割以上)	1984 年 9 月 (2007 年 11 月)	251 百万円	98.1%	
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションを ベトナムに展開するための支援	—	2015 年 10 月	1 百万円	74.2%	
NEUMANN VIETNAM Co., Ltd.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024 年 2 月	20 百万円	73.6%	
株式会社Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを 繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019 年 5 月	155 百万円	100.0%	
株式会社イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005 年 12 月	30 百万円	98.0%	
株式会社eek	e スポーツ特化型マッチングサイト運営、 e スポーツに関するコンサルティング・ エージェンシーサービス	e スポーツ業界	2022 年 7 月	25 百万円	98.0%	

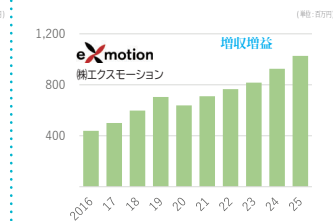
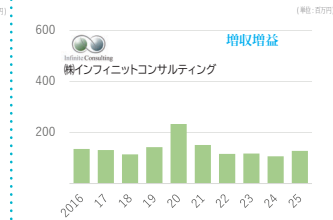
(注 1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を () 内に記載しております。
(注 2) 2023 年 12 月 1 日付けにて日の出ソフト(株)から社名を変更しております。
(注 3) 2019 年 12 月 1 日付けにて(株)ノイマンを消滅会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。

ソフトウェア開発事業



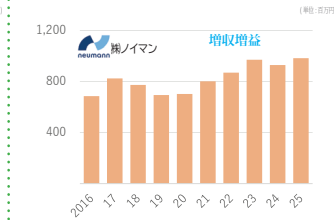
株式会社エフにおいては 2024 年 9 月実績より連結取込しております

コンサルティング事業

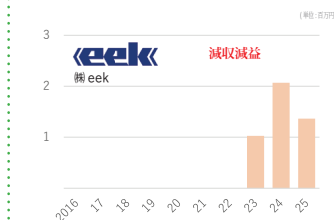
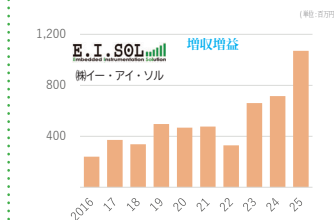
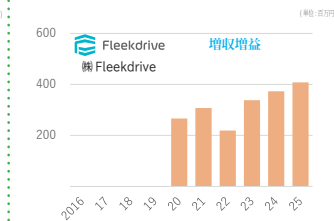


2023 年 6 月より、株式会社エクスマーシオンは
(株)bubo との連結決算の数字としております

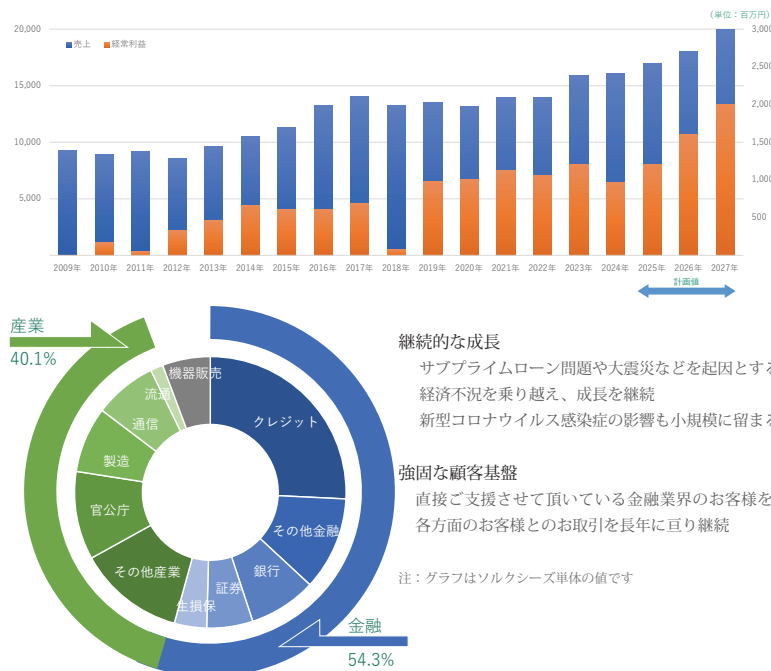
ソリューション事業



株式会社ノイマンと(株)teco は 2019 年 12 月 1 日付けで合併しましたので
上記グラフの 2019 年までの値は、両社合算の数字です

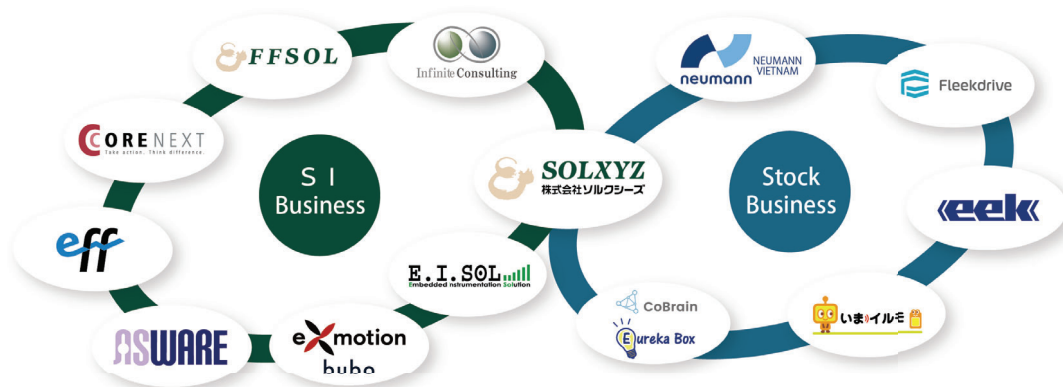


1 安定的な経営基盤



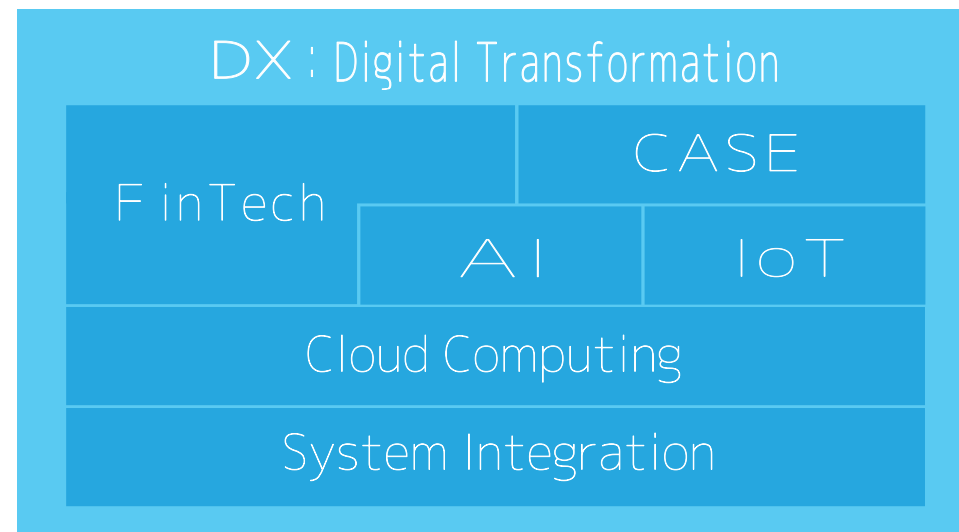
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

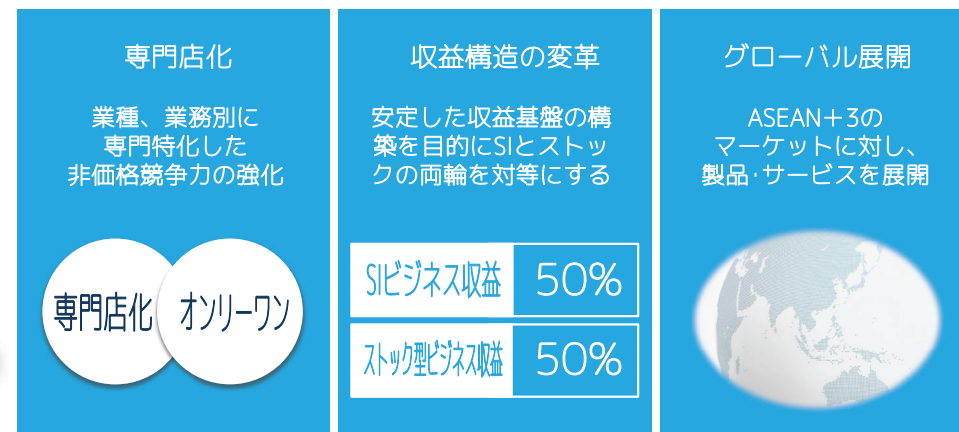


3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

円安による原材料費の高騰、米や食料品価格の高騰などにより実質賃金の低迷が重石となり個人消費が低迷していますが、今後の賃上げや根強い設備投資意欲を背景に、長期的には成長軌道をたどるものと想定しています。しかし、米国との関税政策交渉の行方や、中東情勢の悪化、国内政治の不安定化などのリスク要因も多く不確実な状況が継続する可能性があります。

技術革新としてはスマホから直接お金の管理・投資・決済を行うサービスが定着しており、金融機関は生成A Iを顧客対応、業務効率、データ分析など多分野で活用しこれらの技術導入が加速してきております。

■ 銀行

■住信 SBI ネット銀行の状況

NTT ドコモが株式の過半数を取得予定で、親会社が変更される見込みであり、ドコモの約 9,000 万人の会員基盤やドコモショップなどのチャネルを活用し口座数の増加と預金残高の拡大を目指す事になると予想されます。B a a S 事業では、ドコモの法人ネットワークを活かして提携先の拡大が見込まれます。

■金利上昇と収益構造の変化

国内金利の上昇により、銀行の本業利益が回復傾向にあります。全国 103 行のうち 87 行が増益を達成。一方で、債券の含み損が拡大し、有価証券の評価損益が悪化。預金流出に直面する銀行も増加しております。

■銀行ランキングと地域別動向

ダイヤモンド社が作成した「銀行実力番付 2025」では、金利上昇時代に強さを発揮する銀行と低迷する銀行が明確に分類されました。地方銀行では、預金獲得競争が激化しキャンペーンなどで預金を集める動きも活発化しています。

■ クレジット

キャッシュレス決済市場は経産省目標の 40%を 2024 年に前倒し達成するなど、着実に成長を続け、取扱高も堅調に推移しています。とくにスマホ決済の普及により従来の国際ブランドに加え、ハウスカード、個別クレジットカード、B N P L（後払い）などクレジットカード市場の拡大や、異業種参入、F i n T e c h連携が加速しております。また、不正利用対策やA Iを活用した与信・債権管理の高度化、決済インフラのクラウド化などの投資も活性化すると考えられます。

■ 証券

証券業界は大手銀行による傘下証券の再編、買収及びオンライン証券との業務提携（みずほ×楽天、三井住友× SBI など）を進め新たなチャネル戦略を構築しています。また、地銀や証券大手も（野村×百十四銀行等）顧客資産の「現金から有価証券」シフトを支援する体制を拡充しております。全体的にスマホアプリへの移行が進み、新 N I S A の利用者は幅広い年齢層に広がり、投資経験を積む初心者層が多く参入しています。A I ・機械学習・ブロックチェーンを活用した証券取引ソフトの導入が進展しているが、不正取引防止の為のセキュリティ投資も拡大しております。

2 通信・放送

高速通信 5 G の高度化と 6 G の研究が進む中、生成 A I の導入が加速。顧客対応の自動化に活用し、業務効率化を推進中。放送業界は、4K/8K 対応機器への投資が増え、A I 技術を活用したリアルタイム字幕生成や視聴者の嗜好に応じた番組推薦など、デジタル技術の導入が進みつつあります。

3 小売・流通

生成 A I の導入により、人材コスト削減による省人化と業務効率化が加速。A I による需要予測の精度が向上し、自動発注や在庫の最適化が進む一方で、労働力不足を背景にした I T 投資も加速し、配送ルート最適化やチャットボットによる顧客対応自動化も拡大しております。

4 官公庁

ガバメントクラウドの活用や自治体システムの標準化によって、レガシーシステムからの脱却と業務効率化が加速しております。A I 技術も住民対応や災害対策などに導入が進みますが、デジタル基盤の整備に伴い、I T 人材不足が表面化しており、今後の人材確保や育成に課題があると考えます。

5 製造業

センサー・ロボットの導入と生産設備の I o T 化が進み、A I 技術による故障予兆や品質検査の高度化が目立っております。労働力不足の製造拠点では、省人化と安定稼働を両立するための I T 投資が拡大しています。一方で、米国関税政策の影響により業績悪化に伴った投資抑制の可能性も少なからずあります。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけでなく、A P I 連携させた幅広い利用形態など、企業の I T 戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更に I o T や A I とクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 I o T の活用

I o T 活用によるビッグデータの分析・解析に A I 活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうした I o T と各種デバイスなどを活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 C A S E の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを基軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供する S D V 化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4 F i n T e c h の広がり

新 NISA 制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5 A I 利用の本格化

Chat GPT をはじめ「生成 AI」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく、金融・公共・通信など多くの分野で利活用がより広まると予測され、課題は生成 AI を組み込んだソリューションの提供に加えて、AI を分析・活用できる人材の育成と確保であり、各業界共通の課題です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、OEM 提供先の拡大などの連携を推進し、生成 AI を用いた機能拡充も検討していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に向けた活動の強化、「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3 C A S E の取り組み強化

㈱エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、日本政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスキリングに対応し、人材育成事業を積極的に展開してまいります。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンや**バーチャルカレンシー**の他、国内の Q R コード決済事業者向け F i n T e c h サービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務などの開発案件への参画を推進しています。

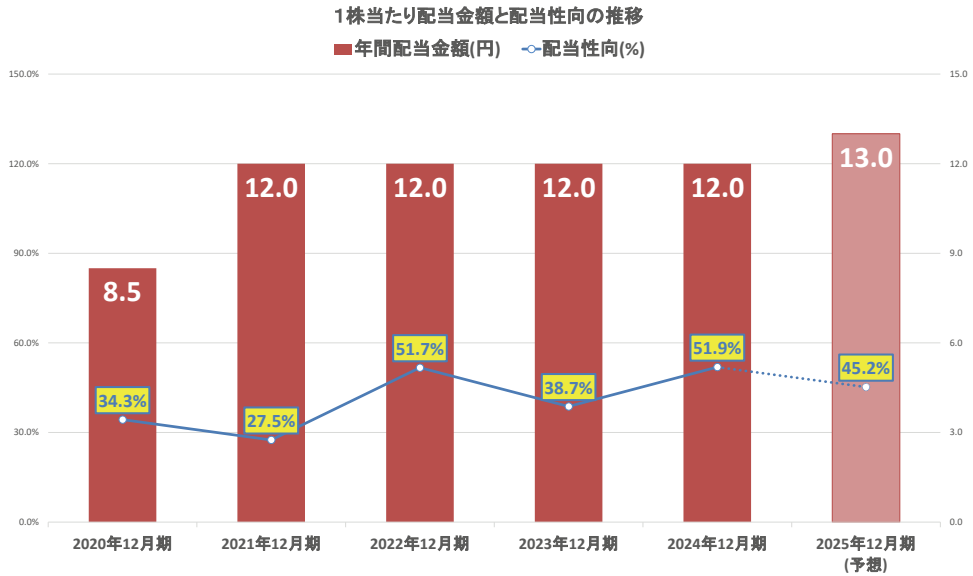
5 A I の取り組み推進

ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングにおけるノウハウと生成 A I を組み合わせた生成 AI 支援サービス「CoBrain」を正式リリースし、販路を拡大していきます。今後、金融領域の顧客ニーズの増加予測を受け、生成 AI プラットフォーム開発や生成 AI 社内コンテスト開催など、社員の技術力向上を積極的に推進します。

(単位:百万円)

通期	2023 年度実績		2024 年度実績		2025 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	15,883		16,041		17,000		6.0%
ソフトウェア開発事業	11,984	75.5%	11,787	73.5%	12,600	74.1%	6.9%
コンサルティング事業	1,277	8.0%	1,443	9.0%	1,600	9.4%	10.9%
ソリューション事業	2,621	16.5%	2,810	17.5%	2,800	16.5%	△ 0.4%
売上原価	12,125	76.3%	12,333	76.9%	12,800	75.3%	3.8%
売上総利益	3,757	23.7%	3,707	23.1%	4,200	24.7%	13.3%
販売管理費	2,612	16.4%	2,786	17.4%	3,000	17.6%	7.7%
営業利益	1,145	7.2%	920	5.7%	1,200	7.1%	30.4%
経常利益	1,202	7.6%	962	6.0%	1,200	7.1%	24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	753	4.7%	562	3.5%	700	4.1%	24.6%

連結財政状態および配当状況



中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2025 年から 2027 年までの見直しを行いました。
今後も経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分な フィジビリティスタディ とグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

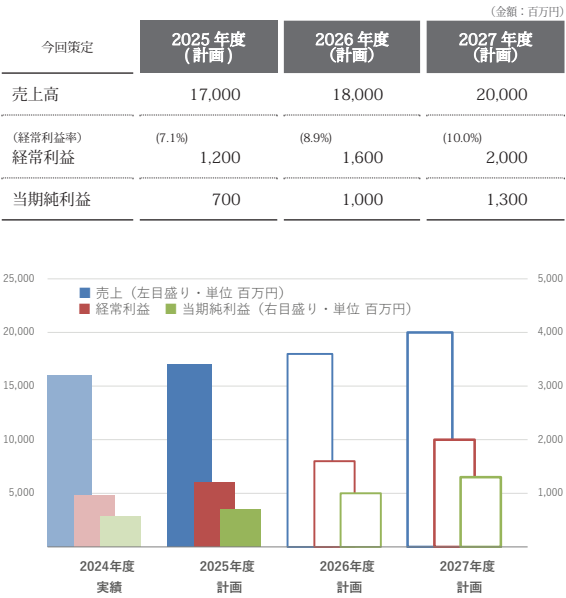
3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN マーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

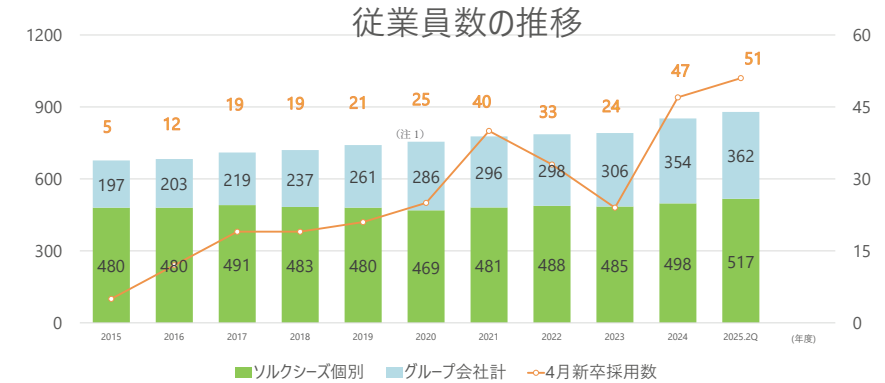


2024 年度に策定した中期計画について見直しを行っております。

2024 年度は将来に向けて布石を打つ年と位置付け、人材と成長分野への事業投資を実施いたしました。その成果が少しずつ実を結び始めております。
2025 年度以降は、**前年度を上回る増収・増益を継続的に実現する計画**といたしました。
中期計画の基本方針を軸に、
① IT 人材確保のための人的投資
② 既存事業の拡大
③ 新規事業への取り組み（自社プロダクト開発等）
④ M & A や業務提携等による事業規模の拡大
を図ることにより、計画の達成を目指してまいります。

個別	(単位：人)				
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	493	485	512	498	517
内 女性数	89	88	97	96	101
事業本部（技術）	426	414	439	429	449
営業本部	29	27	29	29	28
経営企画、管理本部他	38	44	44	40	40
平均年齢（歳）		42.5		41.8	40.8
平均勤続年数（年）	—	15.4	—	14.9	14.4
平均年収（万円）		604		604	—
新卒採用人数	13	—	36	—	37
初任給（千円／月）	222		235		235

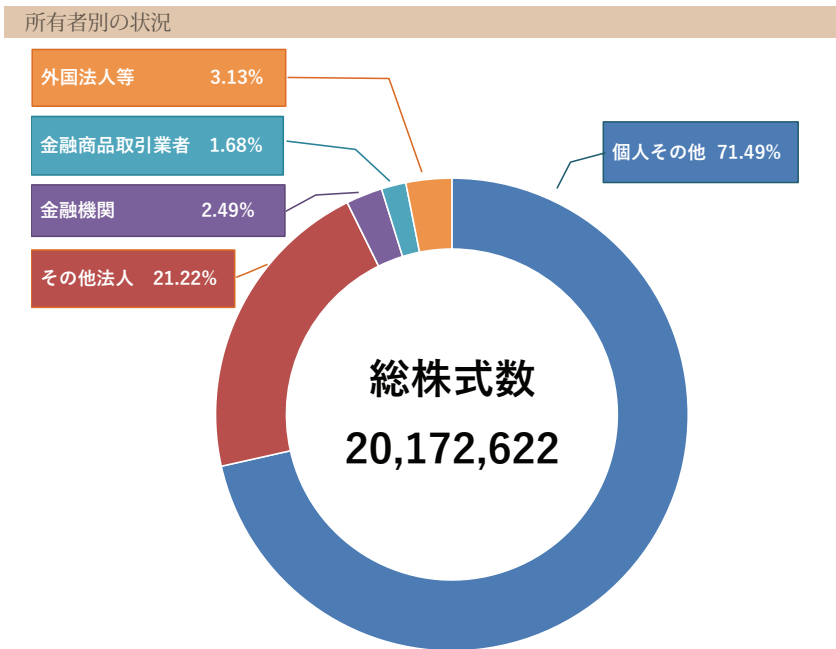
連結	(単位：人)				
	2023 年 12 月期		2024 年 12 月期		2025 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	801	791	827	852	879
内 女性数	161	160	174	183	194
事業本部（技術）	670	657	690	712	741
営業本部	72	71	69	70	69
経営企画、管理本部 他	59	63	68	70	69



(注 1) 2019 年 5 月に (株) Fleekdrive を設立 (分社化) したことによる増減が含まれます。

大株主の状況			
2025 年 6 月 30 日現在			
氏名 又は 名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	13.09%
長尾 章	取締役	1,119	5.55%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	5.25%
ソルクシーズ従業員持株会		450	2.23%
松下 彰利	個人株主	282	1.40%
岩崎 泰次	個人株主	233	1.16%
センコン物流(株)	事業会社	200	0.99%
萱沼 利彦	取締役	157	0.78%
長尾 義昭	取締役	155	0.77%
小嶋 文代	個人株主	153	0.76%
その他		13,721	68.02%
計		20,172	100.0%

(注) 1. 発行済株式の総数は 26,820,594 株となります。
2. 自己株式は上記大株主から除外しております。
3. 持株比率は自己株式 (6,647,972 株) を控除して計算しております。なお、自社株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、(株)日本カस्टディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (120,000 株) を含めておりません。



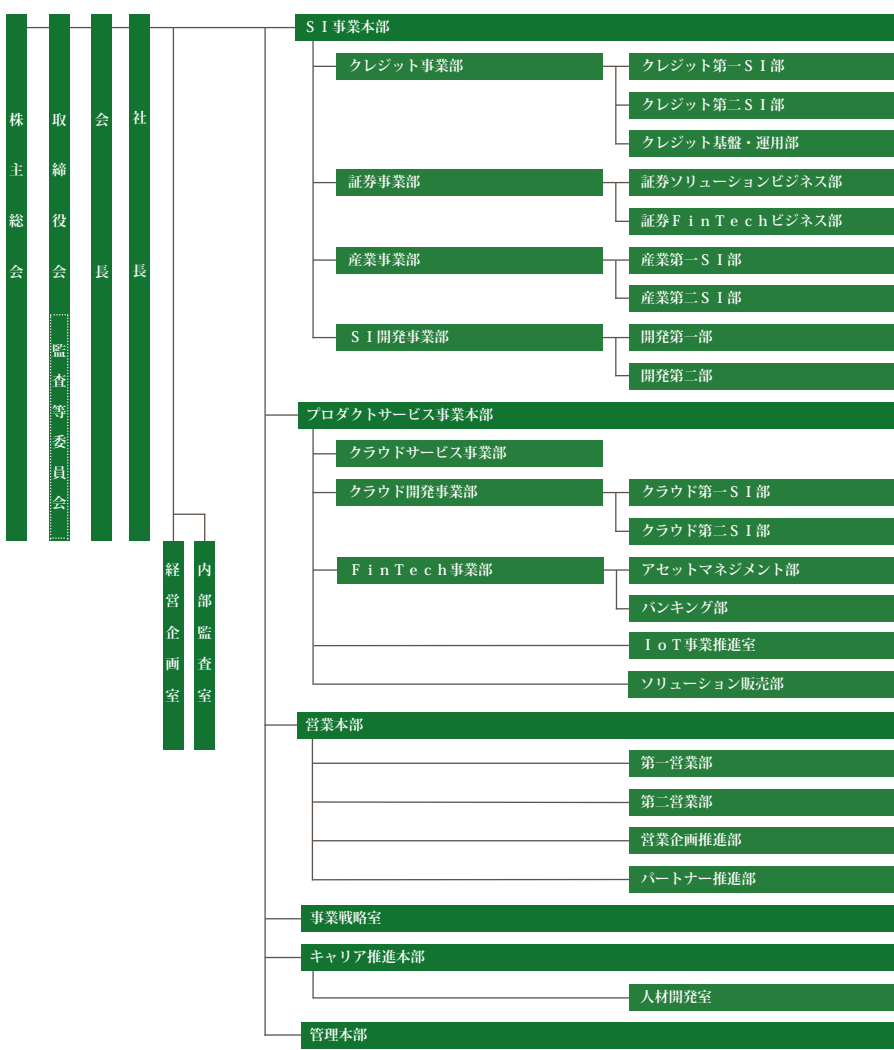
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 経営企画室管掌
取締役	甲斐 素子	管理本部長 兼 経理部長
取締役独立役員	青木 満	
取締役独立役員	山崎 英二	
取締役常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役監査等委員	中田 喜與美	
取締役監査等委員	関谷 靖夫	
取締役監査等委員	飯塚 順子	

組織図



社名について

“solution”と“xyz”を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。

私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&”をデザインしたものです。

お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。

“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。

合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

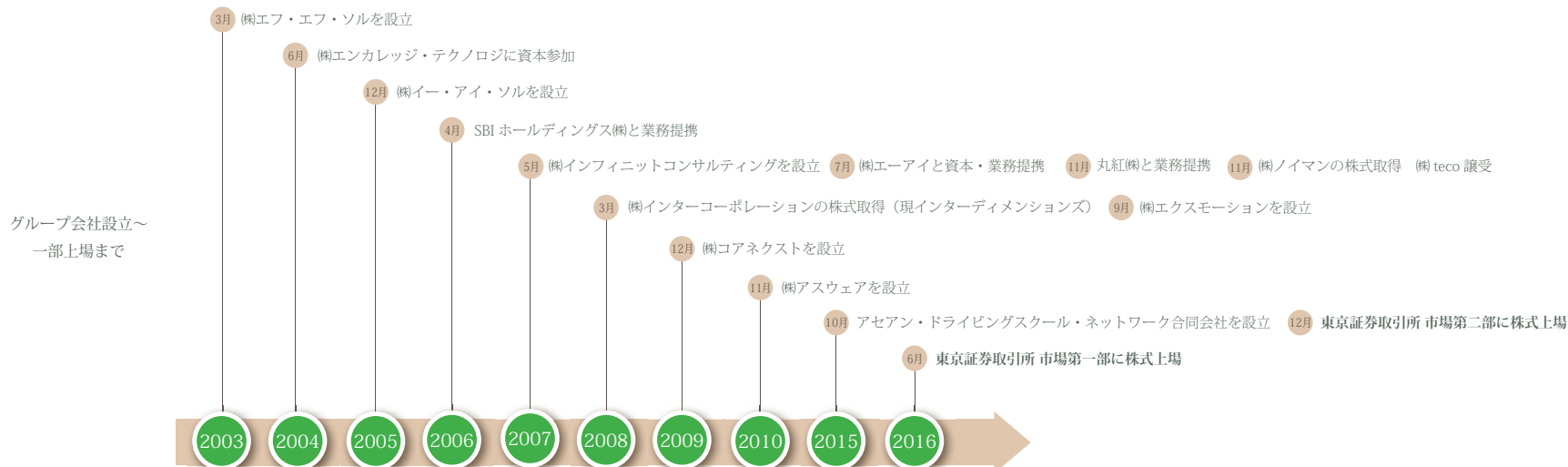
経営の基本方針

最適なITソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

SIビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける



英語用語

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI 技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AI が大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

BaaS (Banking as a Service)

バースと読み、Banking as a Service の略で、従来、金融機関が提供してきた銀行の機能やサービスをモジュール化し、さまざまな企業が自社のサービスに組み込んで利用できるようにする仕組みを指します。

BNPL (Buy Now Pay Later)

「今買い、後で支払う」という意味で、消費者は手元に現金がなくても欲しい商品やサービスを見つけた時にすぐ購入する仕組みのことを指し、消費者と店舗の間にBNPL 事業者が入り、BNPL 事業者が店舗に対して立替払いをおこなうことで消費者が後払いできる仕組みのことです。

e sports (e スポーツ)

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

MBSE (Model-Based Systems Engineering)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。
例としては、ドキュメント中心のシステムズエンジニアリングとは対照的に、情報、フィードバック、要件を交換する主要な手段として、デジタルシステムの利用とエンジニアリング領域のデジタルモデルに焦点を当てた手法です。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ) 部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法)」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、仮想通貨 (暗号資産) のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン) のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産 (仮想通貨) に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 市川

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>